

団体名：石灰製造工業会

担当者：武田州平

住所：東京都港区虎ノ門 1-1-21、新虎ノ門実業会館

電話：03-3504-1602

電子メール：takeda@jplime.com

我が国の中期目標設定に関する石灰製造工業会のパブリックコメント

1. はじめに

石灰製造工業会は石灰（生石灰、消石灰、軽焼ドロマイト、水酸化ドロマイト）の製造、販売に関わる 94 社から成る組織で、国内全同業者の 96%をカバーしている（2008 年度末現在）。

石灰は太古の歴史を持つ極めて汎用性の高い産業用、環境用、生活関連素材であり、現在も世界中で広く利用されている。例えば、製鉄業においては必須の副原料であり、排ガス、排水処理を中心とする環境分野、土質安定化などの土木、建設分野、そして肥料用として農業分野等々、人間のかかわる殆ど全ての領域において役立っている。最近では、高病原性鳥インフルエンザの消毒剤としても使用されており、高病原性鳥インフルエンザ発生のたびに農林水産省からの緊急出荷の要請に対応してきた。このように、石灰は稀に見る広い用途をもった素材であり、その安定した生産、供給は円滑な産業活動や快適な生活環境を維持するうえで不可欠な要素である。

地球温暖化対策に関し、石灰製造工業会はこれまで経団連主催の環境自主行動計画に参加し、工業会全メンバーを挙げて温暖化ガス排出量の削減に努めてきた。その結果、2007 年度の石灰製造工業会の CO₂ 排出量は 326.5 万トンで、これは産業部門 24 業種全体の 0.9%、9 位の排出量であるが、京都議定書の基準年である 1990 年比では 7.8%の削減率に達している。

石灰の製造では、原料である石灰石やドロマイトを高温で熱分解させるために、必然的に使用するエネルギー量が大きくなる。加えて、この熱分解によって不可避免的に CO₂ ガスが発生するという製造プロセス上の特徴がある。従って、CO₂ 削減目標値は全ての国の石灰産業において最大関心事の一つであり、現在日本も含め 36ヶ国が加盟している国際石灰協会の年次大会においても度々議論されてきた。そして、CO₂ 削減には可能な限り努力を継続するのは当然のことではあるものの、不公平に過大な削減目標値が石灰産業の存続を危うくするとともに、カーボンリーケージの問題を招く

恐れもある、との共通認識が形成されつつある。

今回政府が、単に CO₂ の削減目標値のみならず、削減負担の国際比較や具体的な削減対策や社会経済への影響等も併記しつつ6つの選択肢を示したことは、産業界のみならず国民にとっても理解しやすく評価できるものである。

石灰産業の特徴を踏まえつつ、6つの選択肢に関する石灰製造工業会の意見を以下に述べる。

2. 中期目標の重要な視点

中期目標を考慮するうえで最も重要な点は、実現の可能性と国際的公平性の確保である。

実現の可能性については、技術的、物理的な観点は勿論その経済性についても深く検討されなければならない。

石灰製造においては前述のとおり、エネルギー起源の CO₂ 発生に加え、カルシウム炭酸塩である石灰石やマグネシウム炭酸塩との複塩であるドロマイトの熱分解によって CO₂ が発生する（以後これをプロセス CO₂ と表記する）。言い換えれば、石灰石やドロマイトからこのプロセス CO₂ を分離、除去することによってはじめてこれらの鉱物資源を生石灰や消石灰などの有益な素材に変換できるのである。これはセメント産業においても同様であり、又製鉄業においては鉄鉱石をコークスで還元することによって鉄へと変換しているが、このときの還元反応によって発生する CO₂ も同じ性格のものである。プロセス CO₂ は一種の化学反応によるものであるから生産過程において化学量論的に発生し、これを抑えることは技術以前に自然科学的に不可能なことであり、必ず生産量に比例して発生するものである。従って、このプロセス CO₂ も含めて削減目標を検討するというのは全く不合理なことであり、プロセス CO₂ については削減対象から外すことを強く求める。

国際的な取組みを行う場合、国際的な公平性の確保は必須である。国際的な公平性を維持できなければ、経済的、技術的な国際競争力が損なわれ、国内産業の衰退や生産活動の海外移転を招き、それらは国内の雇用問題へと波及する。CO₂ 削減においても我が国のみが過大な目標値を掲げても、産業や国民に多大な負担を強いるわりには、地球規模での削減効果はさほど大きくならない。

世界各国の石灰の生産量をみると、国際石灰協会の加盟国の中では米国、日本、ドイツが三大生産国ではあるが、肝心の中国、ブラジル、ロシアといった新興国が国際石灰協会に加盟していないため、生産量が不明である。しかし、粗鋼生産量等から考えるとこれらの国々は日本や米国以上の大量生産国と推定される。従って、石灰産業といった限られた一分野に着目した場合でさえも、米国

や中国、ロシアといった国々が同じ枠組みに入り相応の削減努力をしない限りは、国際的な公平性が維持されず、カーボン・リークageを招いて実質的なCO2削減につながっていかない。即ち、削減目標値の厳しい国ではそれに対応するための過大な設備投資に耐えきれず疲弊、衰退する一方、近隣諸国からの輸入石灰が増え、地球規模で見れば単にCO2の発生場所が変わっただけで発生量は変わらず逆に輸送距離の延長に伴うCO2排出量の増加といったおそれすらある。ヨーロッパ23ヶ国の石灰産業から成るヨーロッパ石灰協会では特にこのカーボン・リークageを現実的な問題と捕えている。彼等は、EUが余りにも厳しい削減目標をたてた場合、EU内の石灰産業は立ちいかなくなり、代わりに旧東欧や旧ソ連のEU非加盟国が石灰を増産しEU内に供給するという姿を懸念している。それ故、日本政府には、米国の他、中国、インド等の新興国に対しても相応の削減義務、努力を迫るよう求めるものである。

3. 中期目標の選択肢

今回6つの選択肢が提示されたが、③～⑥案は限界削減費用に対する国際的な公平性を著しく欠いている点や国民へ余りにも過大な負担を強いるという点から、全く論外であり、又その実現性にも疑義がある。日本一国のみが突出した目標値を掲げることに對し、地球全体でのCO2削減の観点からも、経済的、社会的観点からも何ら合理的な理由を見出すことが出来ない。①案、②案は共に削減費用の公平性は維持されているものの、②案は先進国全体が1990年比25%減を目標としたものではあるが、実際にEUや米国がコミットしているのはそれ以下の目標値であり、思惑通りの進展には不確実性がある。一方、①案は日本、米国、EUの三者間において削減費用が同等という点で最も公平性が高く、CO2削減手段は既存技術の効率改善が中心となるものの、これは既にトップレベルの低炭素社会となっている日本のような国においては、最も確実性があり経済効率の高い手段と言える。従って、石灰製造工業会としては①案を支持するものである。

当工業会は、この重要な課題に対しこれまで以上に鋭意取り組んでいく所存であるが、合理的且つバランスの取れた国民にとって納得性の高い目標値を検討して頂くことを望む次第である。又、前述のようにプロセス起源CO2を削減対象から外すこと、並びに石灰工場で積極的に利用し環境負荷軽減に役立っている廃棄物燃料の利用によって発生するCO2はカウント外にすることなど、当工業会の努力が明確に反映されるような枠組みをも求めるものである。

以 上